

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富永 敏之
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富永 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 （東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階） 株式会社サニックス中京地区本部 （愛知県名古屋市西区鳥見町3丁目31番地2階） 株式会社サニックス関西地区本部 （大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	7,505	8,822	31,454
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	325	115	347
当期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	439	170	13
包括利益又は 四半期包括利益 (百万円)	424	170	32
純資産額 (百万円)	6,677	6,964	7,134
総資産額 (百万円)	19,770	21,472	21,286
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	9.21	3.58	0.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.6	32.3	33.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第1四半期連結累計期間及び第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化やエコカー補助金の復活もあり個人消費は持ち直しの基調となってまいりましたが、南欧の財政不安の影響により欧州の景気後退が鮮明になるなか、新興国の景気減速に加えて電力不足の影響もあり、依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、次世代エネルギーのひとつのビジネスモデルとして、クリーンエネルギーである太陽光発電システムの販売、及びプラスチックを燃料として再生利用したりサイクルエネルギー発電を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、H S（ホーム・サニテーション）事業部門は、前年同期比0.9%増と低い伸び率に留まったものの、環境資源開発事業部門において、搬入量が順調に増加したことで「プラスチック燃料収入」が大幅な増収になったことや、安定的な稼働と売電単価が前期比で上昇したことにより「売電収入」も大幅な増収となり、前年同期比52.1%増となりました。その結果、グループ全体の売上高は8,822百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

利益面では、H S事業部門においては、利益率の高い「白蟻防除施工」、「床下・天井裏換気システム」の売上比率が低下したことにより、減益になったものの、環境資源開発事業部門においては、増収効果により大幅な増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、115百万円の営業損失（前年同期は317百万円の営業損失）、115百万円の経常損失（前年同期は325百万円の経常損失）、170百万円の四半期純損失（前年同期は439百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

H S（ホーム・サニテーション）事業部門

当第1四半期連結累計期間においては、主力商品である戸建て住宅向け「太陽光発電システム」は堅調に推移し前年同期比99.4%増となりました。しかしながら、白蟻の繁忙期における消毒依頼件数が前年同期比で減少したことや、積極的販売を目的として、営業員を太陽光発電システム販売へ配置転換したことが影響し「白蟻防除施工」は前年同期比42.7%減、「床下・天井裏換気システム」は前年同期比52.7%減となり、「基礎補修・家屋補強工事」は前年同期比61.5%減となりました。この結果、当事業部門の売上高は4,501百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

営業損益は、利益率の高い「白蟻防除施工」、「床下・天井裏換気システム」の売上比率が低下したことにより、121百万円の営業利益（前年同期比84.2%減）となりました。

E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率の向上を図るべく、ビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力し、収益性の改善を進めてまいりました。既存のビル・マンション維持管理サービス、集合住宅向け「太陽光発電システム」が好調に推移し、売上高は723百万円と前年同期比6.8%増となりました。

営業損益は、増収効果により11百万円の営業利益（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、搬入量が堅調に増加し前年同期比56.6%増となりました。「売電収入」は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、安定的連続運転の実施や定期修繕の工期が前期に比較して短縮できたことにより稼働率が改善されたことや、売電単価が前年同期比で上昇したことで、前年同期比275.9%増となりました。「有機廃液処理」は、搬入量が堅調に増加し前年同期比2.7%増となりました。この結果、当事業部門の売上高は3,597百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

営業損益は、増収効果による生産性の向上とコスト削減により、294百万円の営業利益（前年同期は491百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は21,472百万円となり、前連結会計年度末比185百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債合計は14,507百万円となり、同355百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。純資産合計は6,964百万円となり、同170百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失170百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末33.4%に対し、当第 1 四半期連結会計期間末は32.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。財務面におきましては、引き続き、取引銀行への情報共有化による関係強化を図ることのできる良好な関係を構築してまいります。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、地球温暖化対策やリサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、積極的に「エコビジネス」を展開してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396		

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		48,919		14,041		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,210,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,591,400	475,914	
単元未満株式	普通株式 117,996		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396		
総株主の議決権		475,914	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東 2丁目1番23号	1,210,000		1,210,000	2.47
計		1,210,000		1,210,000	2.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,530	1,524,052
受取手形及び売掛金	3,309,437	3,397,017
商品及び製品	53,187	52,858
原材料及び貯蔵品	1,713,692	1,630,283
その他	630,058	667,910
貸倒引当金	107,831	116,621
流動資産合計	6,964,074	7,155,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,090,183	2,044,722
機械装置及び運搬具(純額)	239,367	251,141
土地	8,979,529	8,979,529
その他(純額)	414,618	476,277
有形固定資産合計	11,723,699	11,751,671
無形固定資産		
のれん	737,377	709,375
その他	59,105	58,429
無形固定資産合計	796,482	767,804
投資その他の資産	1,802,163	1,797,096
固定資産合計	14,322,345	14,316,572
資産合計	21,286,420	21,472,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,410	1,847,378
短期借入金	2,325,000	2,097,500
未払法人税等	157,942	187,751
引当金	50,570	54,605
未払金	2,330,436	2,406,092
その他	2,130,611	2,168,870
流動負債合計	8,380,971	8,762,198
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	3,559,741	3,371,048
退職給付引当金	1,382,781	1,385,880
役員退職慰労引当金	178,256	178,631
処分場閉鎖費用引当金	331,431	345,745
その他	248,251	393,796
固定負債合計	5,770,462	5,745,101
負債合計	14,151,433	14,507,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	5,377,499	5,548,117
自己株式	1,610,767	1,610,778
株主資本合計	7,053,567	6,882,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,772	53,605
その他の包括利益累計額合計	52,772	53,605
少数株主持分	28,647	28,227
純資産合計	7,134,986	6,964,772
負債純資産合計	21,286,420	21,472,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,505,414	8,822,722
売上原価	5,209,270	6,268,556
売上総利益	2,296,143	2,554,166
販売費及び一般管理費	2,613,864	2,669,741
営業損失()	317,721	115,575
営業外収益		
受取利息	1,571	1,406
受取配当金	8,797	8,676
受取地代家賃	16,819	17,017
その他	11,440	15,333
営業外収益合計	38,630	42,433
営業外費用		
支払利息	45,406	41,895
その他	1,192	771
営業外費用合計	46,599	42,666
経常損失()	325,690	115,808
特別損失		
固定資産除却損	96	503
リース解約損	973	-
特別損失合計	1,069	503
税金等調整前四半期純損失()	326,759	116,312
法人税、住民税及び事業税	40,221	51,664
法人税等調整額	72,974	3,059
法人税等合計	113,196	54,723
少数株主損益調整前四半期純損失()	439,956	171,036
少数株主損失()	684	419
四半期純損失()	439,271	170,617

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	439,956	171,036
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,368	833
その他の包括利益合計	15,368	833
四半期包括利益	424,587	170,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,903	169,784
少数株主に係る四半期包括利益	684	419

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	437,035千円	438,780千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	87,467千円	83,550千円
のれんの償却額	28,001	28,001

(株主資本等関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,463,163	677,265	2,364,985	7,505,414	-	7,505,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,463,163	677,265	2,364,985	7,505,414	-	7,505,414
セグメント利益又は 損失()	768,290	11,973	491,880	264,436	582,158	317,721

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用582,158千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,501,698	723,326	3,597,698	8,822,722	-	8,822,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,501,698	723,326	3,597,698	8,822,722	-	8,822,722
セグメント利益	121,147	11,468	294,409	427,026	542,601	115,575

(注)1.セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用542,601千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円21銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	439,271	170,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	439,271	170,617
普通株式の期中平均株式数(株)	47,709,412	47,709,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社サニックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。